

## 毛沢東の社会勢力分析に関する特質

—特に1920年代後半の資料による—

天 児 慧

軍閥戦争による混乱、帝国主義勢力の浸透、窮乏化と圧政による民衆の苦痛、これらの深まっていく20世紀初期において1920年代は中国社会の変革に向けて、新たな兆候の示された時期である。中でも特に20年代後半期は5・30運動や北伐にみられる広範な労農大衆の積極的な革命への参加、その後の国共分裂、中共独自の土地革命を中心とした革命路線の追求などに示されるごとく、失敗と曲折を含みながらも中国革命史上、重要な転換点に位置する時期であった。このような時期において未だ革命の方向と方法を模索し続けていた毛沢東が、当時の中国社会における諸勢力をどのように把握していたのか。また、その後の彼自身の思想形成過程及びその諸特徴からみて、この時期に到達した彼の認識は如何なる意味を持つのか。筆者は毛沢東の思想的特質を明らかにする作業の一端として、ここでは以上のような問いかけを中心に考察をすすめることにする。

### 1. 当時の農民とその支配

さて、本論の手がかりとして、当時の中国の典型的な民衆、すなわち農民のおかれていた実情の一断面とそれを余儀なくした支配の基本的な骨組について略述しておく。まず農民の実情を具体的に把握するために、彼らが当時、最低限必要とした生活費と土地所有量の関係を検討する。生活費は地域差、生活慣習の差等によって必ずしも一括して論じられるものではないが、20年代後半の諸資料に基づいて計算するならば、およその数値として次のようになる。すなわち食費・肥料種子代・農具補充費・医療費・衣服費等を最低生活費とするな

らば（小作料は含まない）年間のそれは農家1人当り約100元余り、4～5人家族で300元前後となる。<sup>(1)</sup>そこで、これだけの金額を得る為に一体どれほどの土地を必要としたのであろうか。無論、正確な数値を提示することはできないが、以下の考察はある程度の類推を可能にするであろう。最も豊かな省の一つ、江蘇省における1927年の30県を対象とした調査によれば、一畝平均収穫額は次のようになっている。最高は江都県の40元、最低は宿遷県の13.7元、30県の平均は26元である。<sup>(2)</sup>これを基にして最低生活費300元を得るに必要な土地量、これに地代を加えた場合に必要な土地量を概算するならば表1のようになる。

表1

	最高	最低	平均
1 畝平均収穫額	40元	13.7元	26元
300元得るに必要な土地	7.5畝	22畝	11.5畝
地代50%を含む場合	11.3畝	33畝	17畝強
地代80%を含む場合	13.5畝	40畝	21畝

もちろんこれは肥沃で気候に恵まれた江蘇省の調査によるものだけに、全国的にみれば最低生活に要する土地量はこれより上まわることは明白である。したがって当時の代表的な階級区分に照し合わせてみるならば、<sup>(3)</sup>この表からだけでも中農層においてようやくギリギリの生活を営みうるということになる。それ以下の階級に至っては借金その他の生活苦が加わり極度の破産状態にあることが容易に想像できよう。1926年9月、『東方雑誌』の中でも「25 畝以下の土地を所有する農民は皆、貧窮線以下に位するものであり、然も全農家の63%、約2億2860万人になる」と記している。<sup>(4)</sup>借金の返済が困難な農民はやがて家具、農具、子供、妻そして土地を奪われ無一文者へと没落し、匪賊・兵士・ルンペンなどになっていった。このような当時の農民の一断面は、かつて橋樑が「永久飢饉状態」と表現していたごとく、<sup>(5)</sup>19世紀後半より次第に深刻化していった農村崩壊現象のある極限状況を示すものであった。

それでは何故、彼らがこうした境遇を余儀なくされたのであろうか。この間

題に関してまず当時の最もオーソドックスな見解を紹介しておこう。1926年10月、武漢国民党政府農民部編「広東農民運動報告」は農村破壊の主な原因として以下の6点をあげている。(1)帝国主義の圧迫及び進攻、(2)政治的変動の頻発、(3)地主及び富農の小作料、及び高利貸による苛酷な搾取、(4)民団及び土匪の猖獗、(5)自然的災害の頻発、(6)買弁階級による農産物価格の操作である。<sup>(6)</sup>以上の指摘は他の研究書、資料と比較して、ほぼ総体的な把握と言いうる。しかもここでとりわけ留意すべき事は(5)を除く他の5つの原因は、いずれも中国社会の構造的な問題に発生の源があるという事である。そこで、中国の社会構造をここでは特に民衆に対する支配の基本的な骨組は何かという視角から検討しておこう。

当時、農民に課せられた種々の搾取形態を整理するならば、およそ租税関係・地代関係・高利貸関係の3種類に分類できる。租税関係における直接の搾取者は、いわゆる豪紳・縉紳を末端の予備軍とし、皇帝を頂点とした膨大な官僚群である。豪紳・縉紳は村における裁判権、徴税権などを実質的に独占し、独裁者として暴力的支配の中核を形成していた。地代関係すなわち小作関係の搾取者は言うまでもなく地主階級である。この関係が「旧中国における土地経営の主要な形態をなし」<sup>(7)</sup>ている以上、これによる農民圧迫の意味は大きい。20年代末期の統計資料によれば広東で徴収された地代総額は地租による収入の約3倍、全租税合計の2倍以上に相当している。<sup>(8)</sup>地主——農民関係は少なくとも現象的には対等な契約関係としてあらわれ、農民自身にも地主との根強い共同関係の意識が伝統的に形成されていた。(地主の農村での支配力の根強さ、主体的意味での革命の困難さがこの点にもあると思われる。)だが、本質的には両者の関係が支配——従属関係にあったことは明らかである。さらに高利貸による搾取は既述したごとく、大多数の農民が絶対的窮乏状態にあるにもかかわらず、彼らを救済する政策が皆無であるという実情——例えば自治体その他の低利ないし無利子の質店はほとんどない<sup>(9)</sup>——によって、当時の主要な搾取形態の1つとなった。しかも高利貸はその双生児たる商業資本と手を携え、物価変動と利子を利用して農村を食物にし、農村の金融を独占していたのである。

以上の3者が農村における直接の主要な搾取者であったが、特に注意すべき事は彼らが個々別々に民衆に対応していたのではなかったという点である。官僚になりうる階級は事実上、経済的にも社会的にも実力のある地主にはほぼ限られており、彼らが官僚制を保障する最大の基盤であった。さらに官僚と地主は具体的な搾取過程でも、縉紳・豪紳をその接点として、伝統や法的強制力さらにはむき出しの暴力などを手段としながら、相互依存的に一体となって民衆を搾取した。他方、資料では広東省における小地主のほとんど全てが高利貸を兼ねていたことが記されている<sup>(10)</sup>。

こうした事実に基づくならば、地主は地代関係を通して農村の生産過程を、高利貸さらには商業資本と土地投機を通して農村の流過程を支配し、いわば経済構造の総体を把握していたのであった。そして、この上に巨大な官僚制のピラミッドが構築され、逆に官僚制によって過酷な経済的支配は保護されていたのである。すなわち、官僚・地主・高利貸とは地主制を基盤とした三位一体の民衆搾取の体制であり、中国における支配の基本的な骨組であった。

## 2. 毛沢東の支配構造認識

上記の検討は無論、旧中国社会の支配構造の総体を示すものではない。帝国主義勢力の支配構造における位置、都市の支配構造、農村と都市の関係、イデオロギー・社会的慣習による拘束の問題等は決して軽視してはならない。だが紙面の都合上、ここでそれ自体の考察は省略し、次に、これらの内容をも含めて、それでは実践的革命家としての毛沢東は当時の支配構造をどのように認識していたのかという問題を考察していくことにする。

まず毛沢東自身の発言によるならば、『湖南省農民運動考察報告』の中で当時の民衆がうけている体系的な支配として、次の4つをあげている。(1)国から省県郷にいたる国家の体系——政権、(2)祖先から家長にいたる同族の体系——族権、(3)守り神・精霊など神冥の体系——神権の3つをあげ、婦人はさらに男子からの支配—夫権をうけていると分類している。そして、「その4種類の権力は封建的同族支配体系の思想と制度のすべてを代表しており、中国人特に農民

をしばりつけている4本の太い綱である」と強調している<sup>(11)</sup>。しかもそのうち特に<政権>を中心的な権力とみなし、次のように述べている。「政権はすべての権力の幹である。地主の政権がうち倒されたので族権、神権、夫権もみなそれにつれてぐらつき出した<sup>(12)</sup>」と。このような彼の支配構造認識は明らかに政治的、社会的かつ慣習的なそれであって、前節で検討したとき経済的なものではなく、『報告』ではそういった側面の分析が欠落している。しかし、これより半年ほど前に発表した『国民革命と農民運動』の中で、彼はこうした支配構造の経済的基礎として地主階級に注目し、さらに帝国主義勢力との関係を含めて以下のように指摘している。「経済的に後進の半植民地の革命における最大の対象は郷村宗法封建階級(地主階級)である」「農村の封建階級は国内統治階級、外国帝国主義の唯一の強固な基礎であり、この基礎を動揺させなければ、そのうえにそびえる上部構造を動揺させることは断じてできない<sup>(13)</sup>」と。このように地主階級を民衆支配の唯一の強固な基礎と把握する毛沢東の支配構造認識は、必然的にその後の彼の思想と運動の中に特徴づけられている農村中心の革命論を理論的に導くものである。その方向が定められはじめた時期を上記の文書が発表された頃に求めることは妥当であると思われる。

さて、以上の支配構造のいわば頂点に位置する最高権力として、彼は「軍閥」に着目している。これは基本的には1922年7月の中共二中全会「宣言」の中で、国内の政治的支配者を軍閥と規定している見解にそったものであろう。しかし、この「宣言」では帝国主義の手先としての軍閥という側面が強調されているのに対して、上記の文書の中で毛沢東が中国民衆を支配する主体的な権力として軍閥を把握していることは注目すべきである。すなわち「政治上、全国大小の軍閥は全て地主階級より選出された首領である。これら封建地主の首領すなわち封建軍閥は都市の買弁階級を利用して帝国主義と関係をつける。名目的にも実質的にもすべて軍閥が主体をなしており、買弁階級はその従属物と」なっていると、軍閥の民衆支配におけるウエートが買弁階級などと比較してはるかに大きいことを強調している<sup>(15)</sup>。

軍閥の把握に関する二中全会「宣言」と毛沢東の見解のズレは当面、推測の

域を出ないが以下の点によるものではないだろうか。つまり前者が国共合作を前に、民族解放革命の第1目標を帝国主義勢力の浸透を排除し、まず「国内統一」という点においていたのに対して、毛沢東は農村に入り直接、民衆圧迫の元凶としての地主階級、さらには軍閥の重みを痛感する中で、民族解放革命は国内、特に農村の支配構造そのものを破壊し変革することなしには実現不可能である、と確信するに至ったことの差異によるのではないかということである。そして、この事は1926年から翌年にかけて展開された農民問題をめぐっての陳独秀・譚平山等、党内主流派と毛沢東等との対立の理論的な伏線を形成していたと考えることは飛躍であろうか。ともかく、以上の考察から当時、毛沢東が描いていた中国社会の支配構造を次のように要約することができる。すなわち農村の地主階級を中軸とし、都市の買弁階級とともに直接的に民衆支配をおこなう。これらを政治・社会的に支えるものとして4本の封建的同族支配体系が存在する。以上の支配の頂点に国内的には軍閥、国外的には帝国主義勢力が位置し、相互に依存し合っているといたった構造である。

以上のような支配構造に関する彼の認識は1927年の国共分裂、翌年の蒋介石による「北伐」の完成を経た後においても基本的には変化していない。例えば1928年10月、湖南江西省境党第二回大会で彼は国民党を新軍閥と規定し、新しい敵としているが、同時に続けて次のように報告している。「現在の国民党新軍閥の支配は依然として都市の買弁階級と農村の豪紳階級〔地主階級——引用者〕の支配であって……労農に対する経済的搾取や政治的抑圧はまえよりも一層ひどくなっている。」「全国の労農平民からブルジョアジーまで依然として反革命下におかれており、政治的にも経済的にも少しも解放されていない。<sup>(16)</sup>」このように国民党による中国の「統一」は毛沢東の眼からすれば支配構造そのものの変化では決してなく、むしろ以前の支配構造を一層強化したものにすぎなかった。以上のような彼の認識は国共分裂以前から国民党をブルジョアジーの党とし、ブルジョアジーを支配構造の中核に位置づけ、主要な打倒対象であると力説したトロッキー、さらには国共分裂以後、この点ではほとんどトロッキーと同様の見解にたっていたコミンテルン及び当時の中共中央と比較して、きわだ

った相違を示している。しかも、その後の実践過程からも明瞭であるが、毛沢東は主要な敵＝顕在的な打倒対象の把握については状況に応じて迅速かつ明確に変化させている。その一方で上記した支配構造の認識に関しては資料を見る限りほぼ一貫しており、革命の勝利まで総じて不変であったと言いうる。このように敵と支配構造をストレートに結びつけないで、その他の諸要因を考慮しつつ敵を関係概念的に把握していく毛沢東の発想は注目されてよい。それは革命の原則と現実との乖離の中で、なお原則を堅持しつつ強大な敵の中で生きのび、革命勢力を拡大させていくという至難の任務を担った指導者・毛沢東の苦肉の発想であったかも知れない。そこで、論を一步進めそれでは彼は<敵・味方>をどのように区分したのか、そこには如何なる特徴を見出すことができるかといった問題を中心にしながら、彼の階級分析論を検討することにしよう。

### 3. 毛沢東の階級分析論

この問題を考察するに際して決して見落すことのできない重要論文が1926年に2つ発表されている。一つは今日、語句や文章の大幅な削除・改訂がなされた上で『毛沢東選集』の最初に載せられている「中国社会各階級的分析」であり、他の一つはそれより1ヶ月早く発表された「中国農民中各階級的分析及其對於革命的態度」である。(以下前者を『分析』、後者を『態度』と略す)両者の関係について、一読すれば明瞭であるが『分析』の内容・文章表現はほとんど完全に『態度』をひき写したものである。ただ新たに都市構成員がつけ加えられているが、それも大部分、各都市階級に相当する農民との比較で論じられているか、農民の説明の中にそのまま挿入されているにすぎない。したがって当時、彼が実際に調査したのは農村地域のみであることが推測され、農村社会の実情を通して中国社会一般を論じていることが理解できる。

ところで『態度』及び『分析』の内容を検討する前に、毛沢東の階級概念規定を明らかにしておこう。彼は『分析』の冒頭で「如何なる国家にもそこには天が造り設けた上等・中等・下等の3等級の人々がいる。詳細に分析すれば大資産階級・中産階級・小資産階級・半無産階級・無産階級の5等級である」と

(17) 述べ、それを基準にして農村、都市の諸階級を表2のように分類している。も

表2

	農 村	都 市
大資産階級	大地主	大銀行家, 大商業家, 大工業家
中産階級	小地主	錢荘主, 中等商人, 小工場主
小資産階級	自作農	小商人, 手工業主
半無産階級	半自作農, 半益農, 貧農	店員, 手工業労働者, 行商人
無産階級	雇農, 遊民	産業労働者, 苦力

しマルクス主義の典型的な階級概念をレーニンの規定した社会制度の歴史性、生産手段の所有・非所有、労働の雇傭・被傭関係などによる区分に求めるならば、毛沢東のこの分類はマルクス主義的であるとは言い難い。彼のいう階級とは基本的には財産の有無・多少によって区分されている。故に例えば無産階級とは単に生産手段のみならず家・家具を含む一切を所有していないか、それに等しい者を示す。このような階級把握は内容分析の方法とともに、その後の彼の著作にも強く反映されており、中国におけるマルクス主義概念の拡大に一定の理論的根拠を与えたと考えられる。無論、彼自身の理論学習と党内闘争の過程で、このような階級規定がよりマルクス主義的に訂正されていることも見逃すべきではない。

さて毛沢東の階級分析論を検討する為に、まず『分析』及び『態度』の内容に触れておく必要があるが、ここでは『態度』が『分析』の原文とでも言うだけに『態度』を中心にその概要と留意すべき点を指摘しておく。彼は表2に示される分類にしたがって農村における8種類の階級の経済的地位、生活状態及び革命に対する態度を考察している。

<大地主及び小地主>彼らの利益は自作農, 半自作農, 半益農, 貧農, 雇農に対する苛酷な搾取によるものであり, 大地主の搾取方法は次の5種類である。①重租(高い小作料) ②高利貸, ③重捐(重い寄付金) ④剰余労働の搾

取、⑤重息、そのうち①②④は小地主にも共通し、③⑤が大地主に固有の搾取方法である。重捐は一種の圧力を用いて強制的にとりたてるものであり、重息は軍閥および貪官汚吏と提携して、年内に土地税の事前徴収を請負い、翌年それを完納した農民から高い利息をとることである。このように重捐・重息は武力や政治権力を背景とした搾取方法であり、したがって大地主の支配は経済的支配にとどまらず、政治権力と一体となった支配であると理解できる。毛沢東はこのことから大地主を中国農民の死敵、農村における真の統治者、帝国主義・軍閥の真の基盤、一切の反革命勢力発生の根本的な原因と、厳しく規定している。これに比べて彼は小地主を右派と左派に区別し、全体として共産主義には恐怖を抱きながらも、軍閥・大地主には反抗的であり、革命に対して矛盾した態度をとるといった幅のある見方をしている。このように、大地主と小地主の評価を区別していることは当時においては注目すべきである。例えば1926年、国民党土地問題委員会第三回拡大会議の討議資料「中国土地調査」では、大地主、小地主の革命に対する態度を一括し、「彼らのすべては反革命的である」と論じている<sup>(18)</sup>。鈴江言一も当時、大地主の占める割合が僅少なことからして「大地主、そのことは支那革命の上に独特の役割をもっていない」と論じ、地主階級一般の反革命性を強調している<sup>(19)</sup>。このように、両者を区別しない見方の方が当時、革命陣営では一般的であり、特に国共分裂以後、コミンテルン、中共中央では完全にこうした見方が支持されていた。他方、毛沢東は資料で見る限り、第三次極左路線の時期を除いて、上記の如く地主階級内での勢力を区別する方法を階級分析の中に導入している。

ところで、大地主と小地主の区分基準を社会経済的内容から見るならば実にあいまいである。ここでは一応、所有農地面積が500畝以上のものを大地主と規定しているが、このような方法が当時の農村調査で一般的に用いられた痕跡はない<sup>(20)</sup>。さらに土地所有の大小のみに基づく分類は、土地の質、経営様式、家族構成などが無視されており「農家の経済状態の指標としては信頼し得るものではない。」<sup>(21)</sup>このような社会経済的側面からみた区分基準の曖昧性は、その後の土地闘争における彼自身の経験と学習の過程でかなり訂正され、厳密なもの

となっている。

〈自作農〉自作農とは文字どおり自分の土地を自分で耕作するもので、彼は生活状態の程度によってさらに三種類に分類している。(1)財産や米に余裕のある層。彼らの経済的地位は小地主に頗る接近しており、革命に対して真相をつかむまで懐疑的な態度をとる。(2)自給自足による生活がやつの層。革命に対して中立的な態度をとるが決して反対はしない。(3)毎年赤字を出す層。彼らは単に経済的状态が貧困というだけでなく、その大部分が没落家庭であり今日の生活状態との隔差がはなはだしく、それ故に全階級の中で最も精神的な苦痛を感じている人々である。このことから毛沢東はこの層を「革命運動において極めて重要であり、革命推進の大きな力」と評している<sup>(22)</sup>。このように、階級分析のレベルで精神的要因も見逃していない点は注目されてよい。さらに、上記の如く平時では各々革命に対して異った態度をとる自作農が、戦時においては全て革命に傾くと「状況要因」を重視している。この点については後述しよう。

〈半自作農・半益農・貧農〉彼らは農村における半無産階級に属する。半自作農の食糧は毎年半分が不足し、赤字のため、小作、日雇労働、小売業などの労働が余儀なくされるが、その生活は半益農・貧農よりもましである。半益農とは、土地をもたないが比較的十分な農具と相当額の流動資本を有する者で、貧農とはその両者をもたない者である。彼らの革命に対する態度は貧農が最も積極的であり、続いて半益農、半自作農の順になる。彼らは農村人口中、極めて大きな比率を占めており、「いわゆる農村問題とは実質大半が彼らの問題である」と重視している<sup>(23)</sup>。

〈雇農・遊民〉彼らは農村の無産階級である。特に雇農に対して毛沢東は「労働時間の長さ、労賃の低さ、待遇の悪さ、職の不安定さは他の労働者以上である。この人々こそ農村中、一番苦しい待遇にある者で、農民運動を行う場合最も注意すべきである」と指摘している<sup>(24)</sup>。このような観点は1903年にレーニンが雇農を重視した姿勢を連想させる。ただしレーニンが同時に雇農自身の組織結成を強調しているのに比べ、毛沢東は以後数年間そのような指示も組織化も行っていない。雇農組合が形成され始めたのは1930年6月23日のコミンテル

ンの指示以降のことである。次に、遊民＝ルンペン・プロレタリアートについて、毛沢東は「人類の中で最も生活の不安定な人々である」と同情し、さらに「非常に勇敢に戦うことができるので、良い指導を得れば革命の勢力にかえることができる」「断じて彼らを敵側へ走らせてはならない」と力説している<sup>(25)</sup>。マルクス主義理論からすれば、従来ルンペン・プロレタリアートは軽視ないしは敵対視されるのが一般的である<sup>(26)</sup>。これに対して毛沢東が全く逆の評価をしていることは注目されてよい。しかも、事実、その後の根拠地建設において、遊民は赤軍の主要な構成者の1つとなり、積極的な役割を果たしたのである。

以上が『態度』の概要と筆者の簡単なコメントである。そこで『分析』の内容をも含め、そこに示される毛沢東の階級分析に関する特徴を考察するならば、およそ次の3点に集約できるのではないだろうか。すなわち、第1に単純化、第2に政治的内容の重視、第3に状況要因の導入である。

まず第1の点について、単純化の例としては本節の前半部で示した彼の階級概念の把握、各階級の内容分析がもっぱら生活状態と革命に対する態度の2つの指標によっておこなわれていることなどがあげられよう。これは階級分析を学術的なものとしてでなく、革命に携わる誰にでもすぐ役に立つ、わかりやすいものにするという配慮によっていた為と考えられる。だが、同時に毛沢東自身が事物をこのように単純化して把握するという傾向を有していたことも否定できない。その典型的な例として『分析』の冒頭部分で彼は次のように主張している。「中国各階級の民族革命に対する態度は西欧資本主義国家の各階級の社会革命における態度とほとんど全く同様である。……というのは現代の革命はもともと一つであり、その目的と手段はいずれも同じである」と。これは、毛沢東が中国と西欧の社会経済的側面の決定的な相違を無視することによって、当時の革命を単一的にとらえていることを示している。J・E・ルーはこうした彼の把握をレーニン、スターリンよりもはるかにトロッキーに接近していると評しているが、<sup>(27)</sup>トロッキーですら上記の毛沢東の発言ほど、中国の西欧の革命を単一化してはいないのである。<sup>(28)</sup>

ところで、各階級の内容分析における2つの指標、①生活状態すなわち貧富

の差による区分と②革命に対する態度すなわち革命に対する距離に関して幾つかの留意すべき点を指摘しておこう。毛沢東の分析によれば①と②はほぼ比例的な関係にあると言いうる。つまり、貧困であればあるほど革命に対する態度は積極的になるという関係である。だが、このことから①が②を決定する全ての要因と見なすことは適当であろうか。今堀誠二氏はこの点に関して毛沢東が「富の有無により階層に序列を設け、これを搾取関係で説明した上、貧乏人ほど革命的で、金持＝反革命という単純比例で割り切っている」と述べている<sup>(29)</sup>。だが、このように断定してしまえば、彼の階級分析論の動的な構造を浮かび出すことはできない。①と②が単純比例していない例を『分析』から読みとめることは容易である。例えば、遊民の貧困性は革命に対する距離と相関せず、また雇農の生活状態は工業労働者より劣悪であるにも拘らず、革命に対する距離は前者より後者的の方が近くなっている。このように①と②は、必ずしも単純比例でも一方的な原因・結果の関係でもない。それでは、各階級の革命に対する距離は一体、如何なる要因によって決定されているのであろうか。本文を詳細に検討するならば、生活状態の他におよそ次の点がその要因として考えられる。(イ)政治権力との結合の度合、(ロ)革命に向けての集中性の度合、(ハ)状況要因である。(イ)及び(ハ)は階級分析の第2、第3の特徴に関するもので後述するが、(ロ)は特に工業労働者の評価等にうかがわれる。以上の要因によって決定された革命の位置関係をみるならば次の点が指摘できる。すなわち、革命の中心勢力（工業労働者、雇農、貧農等）と敵に相当する階級の革命に対する態度の変化はほとんどない。これに対して、両者の間に位置する各階級はそれらの遠近に比例して革命に対する態度の変化が増大している。したがって例えば両者に最も離れている階級、すなわち両者の中間に位置する小資産階級の態度の変化が最も激しくなる。

次に階級分析の第2の特徴、政治的内容の重視に関して検討する。上記した革命に対する態度を重視していること自体、彼の階級分析が「政治的なもの」であることを示しているに他ならない。しかも、例えば政治権力との関係に基づいて大地主と小地主を区別したごとく、態度を決定する要因として政治

権力との結合の度合を導入していることは注目してよい。加藤裕三氏は1933年の毛沢東の著作から彼の階級区分の特徴として「権力への距離を加味している」と述べている。<sup>(30)</sup>だが、このような特徴は既に1926年段階で明確に提示されていたのである。しかも前節で検討したように毛沢東は地主階級一般を支配構造の中心的な構成者に位置づけていたにもかかわらず、ここでは大地主＝死敵、小地主の態度は動揺的で消極的にせよ革命への参加の可能性があるかと区別してとらえているのである。このように敵を最小限に限定しつつ、中間勢力の動揺性を見抜き、可能な限り彼らを中立化ないしは革命化させ、敵を包囲し孤立化させようとする極めて政治的な配慮が階級分析のレベルで特徴として指摘できる。それは民族資本の銀行家、商工業主、ルンペン・プロレタリアートなどに対する配慮においても同様である。そして、このような特徴は階級分析のレベルを越えて、実践的革命家、毛沢東そのものの特徴であったとさえ思われる。

さて、階級分析に関する第1、第2の特徴に加えて、第3の特徴すなわち、状況要因の導入が組み合って、彼の階級分析論の全体構造を形成し、それをダイナミックなものとしている。彼は各階級の革命に対する位置関係を「平時」と「戦時」によって変動するものとみなし、それぞれのケースを分析している。そこで3つの特徴を踏えて彼の階級分析を図式化するならば次頁の図のようになる。

ここで示されている革命性とは無論、潜在的革命性をも含んでいるわけであるが、そのことを考慮に入れても彼が中国社会を構成する人々の大部分の中に革命性を見い出していたことが理解できる。このことは逆にみるならば、分析の背景に民衆に対する彼のオプティミステックな信頼が、極めて強烈に内在していたのではないだろうか。さらに図の平時と戦時を比べるならば戦時における諸階級が全体として、平時におけるよりもはるかに「革命性」のベクトルへその位置を移動させていることがわかる。このことは毛沢東が戦争を革命にとっての重要なプラス要因とみなしているのに他ならない。このように戦争を積極的に評価する彼の態度はその後の著作の中でもうかがうことができる。そして、彼が当時すでに無意識的にせよ階級分析のレベルで状況そのもの＝環境構

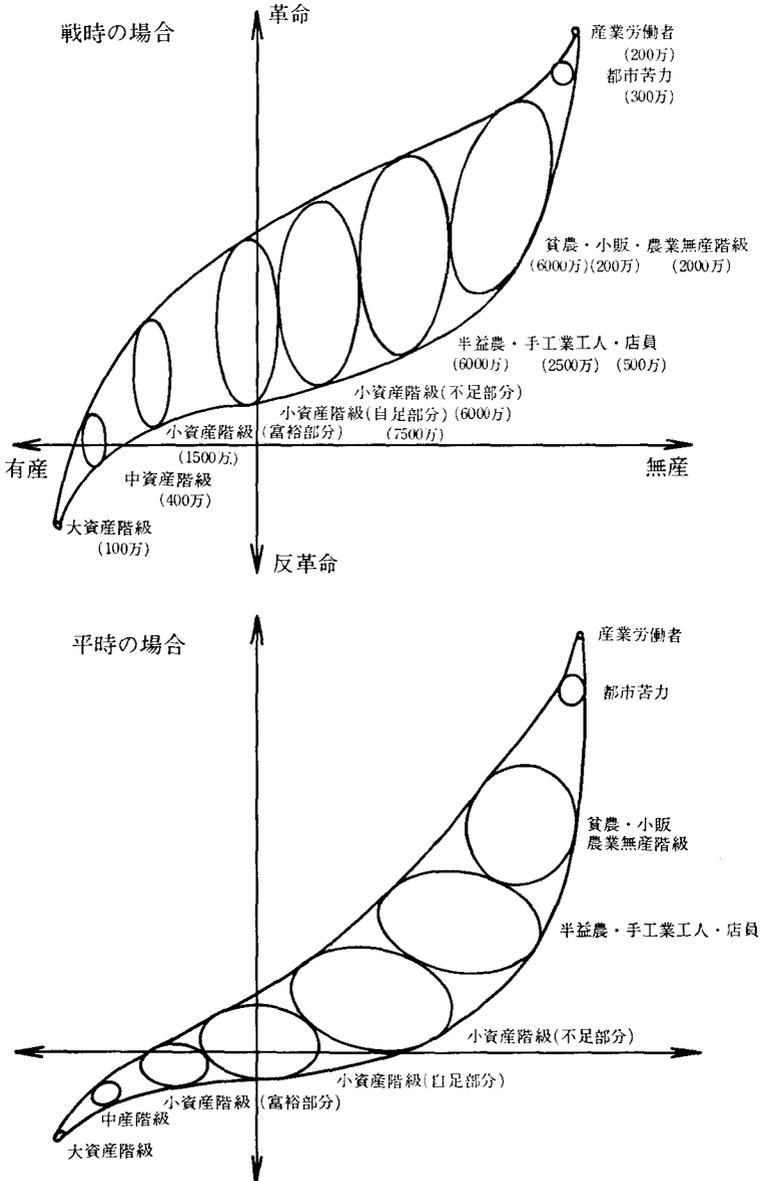


図 革命に対する各階級の位置関係

造の変化を重視し、それに基づいて理論構成をおこなっている点は、他の革命指導者のそれに比べても特筆すべき階級分析論であったと言わねばなるまい。

以上、前節の考察をも考慮に入れるならば、毛沢東の階級分析とは支配構造の認識をふまえながらも、それ以上に政治的要請に規定された実践的な社会勢力の分析方法であった、ということが理解できるのである。『分析』の冒頭の記事によって、そのことは集中的に表現されている。「誰が我々の敵か、誰が我々の友か、この問題は革命のいちばん重要な問題である。」

### 【註】

- (1) 彭湃「海豊農民運動報告」『中国共産党史資料集』、第2巻、勁草書房、1971年、80頁。鈴江言一『支那革命の階級対立』、大鳳閣、1928年、127—129頁等参照、なお毛沢東「興国調査」、1931年からも、ほぼ同様の数値が導かれる。
- (2) 鈴江、前掲書、126頁。
- (3) ここでは1926年、国民党土地問題委員会第3回拡大会議の基礎資料「中国土地調査」の区分基準に依った。(産業労働調査所編『支那に於ける最近の農民運動と農業問題』、叢文閣、1929年、228—230頁収録)。
- (4) 張鏡予「中国農民経済的困難和補救」『東方雑誌』、第26巻9号、12頁。
- (5) 橋樸『支那社会研究』、日本評論社、1936年、64頁以下。
- (6) 同上、75頁収録。
- (7) 古島和雄「旧中国における土地所有とその性格」『中国農村革命の展開』、アジア経済研究所、1972年、43頁。
- (8) 陳翰笙『南支那に於ける農村問題』、叢文閣、1926年、55頁収録。
- (9) 同上、140頁。
- (10) 同上、140—141頁。
- (11) 毛沢東文献資料研究会編『毛沢東集』第1巻、北望社、1971年、235—256頁。
- (12) 同上、235頁。
- (13) 同上、175頁。
- (14) 「第2次全国大会宣言」『中国共産党史資料集』、第1巻、137—139頁。
- (15) 『毛沢東集』、第1巻、176頁。
- (16) 同上、第2巻、15頁。なお、引用文中の傍点は引用者に依る。以下も同様。
- (17) 同上、第1巻、161頁。
- (18) 『支那に於ける最近の農民運動と農業問題』、230頁。
- (19) 鈴江、前掲書、72頁。

- (20) 例えば、既述した1926年の「中国土地調査」では100畝以上を大地主と規定している。また、陳独秀「中国農民問題」、1923年、ミフ「中国の農民問題」、1926年など参照。
- (21) 陳翰笙、前掲書、9頁。
- (22) 『毛沢東集』、第1巻、156頁。
- (23) 同上、157頁。
- (24) 同上、158頁。
- (25) 同上、158—159頁。
- (26) 『マルクス・エンゲルス選集』、第10巻、新潮社版、1958年、10—11頁、および同、第5巻、13頁参照。
- (27) 『毛沢東集』、第1巻、162頁。
- (28) John E. Rue, *Mao Tse-Tung in Opposition 1927—1935*, p. 48.
- (29) 今堀誠二『毛沢東研究序説』、勁草書房、1970年、64頁。
- (30) 加藤裕三『中国の土地改革と農村社会』、アジア経済研究所、1972年、67頁。